



令和7年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和7年5月9日

上場会社名 株式会社ナガホリ 上場取引所 東
 コード番号 8139 URL <https://www.nagahori.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長堀 慶太
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 吾郷 雅文 TEL 03-3832-8266
 定時株主総会開催予定日 令和7年6月26日 配当支払開始予定日 令和7年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 令和7年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年3月期の連結業績（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年3月期	22,891	4.9	723	△29.3	650	△34.8	406	△21.8
6年3月期	21,820	23.5	1,022	86.8	998	85.7	519	755.5

(注) 包括利益 7年3月期 474百万円 (△29.5%) 6年3月期 673百万円 (575.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
7年3月期	26.50	—	3.2	2.5	3.2
6年3月期	33.91	—	4.2	4.0	4.7

(参考) 持分法投資損益 7年3月期 ー百万円 6年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
7年3月期	26,243	12,999	49.5	847.71
6年3月期	25,474	12,724	50.0	829.78

(参考) 自己資本 7年3月期 12,999百万円 6年3月期 12,724百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
7年3月期	△972	64	314	2,287
6年3月期	△515	△531	413	2,871

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
6年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	199	38.3	1.6
7年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	153	37.7	1.2
8年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		38.3	

3. 令和8年3月期の連結業績予想（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,900	△2.5	350	3.0	300	△3.5	120	△13.8	7.83
通期	22,400	△2.1	900	24.5	750	15.3	400	△1.6	26.08

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

7年3月期	16,773,376株	6年3月期	16,773,376株
7年3月期	1,438,307株	6年3月期	1,438,307株
7年3月期	15,335,069株	6年3月期	15,335,154株

(参考) 個別業績の概要

令和7年3月期の個別業績(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年3月期	10,497	△0.2	172	△38.2	446	△20.3	274	6.9
6年3月期	10,518	22.3	279	63.8	559	26.7	256	401.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
7年3月期	17.88	—
6年3月期	16.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
7年3月期	20,361	11,611	11,611	57.0	757.20	
6年3月期	20,328	11,483	11,483	56.5	748.82	

(参考) 自己資本 7年3月期 11,611百万円 6年3月期 11,483百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 重要事象等について	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、インバウンド需要の増加や好調な企業業績などに支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、円安の長期化等による物価高や地政学的なリスク懸念の高まりに加えアメリカの政策動向による影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

ジュエリー業界におきましても、個人消費の回復やインバウンド需要の増加などの動きがみられました。一方、物価高、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化等に加えアメリカ政策動向のジュエリー商品への影響など、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは、富裕層マーケットをコアとする販売チャネルや商品ブランドに重点的に経営資源を投下する「選択と集中」の方針のもと、自社催事や顧客催事等の販売活動に取り組みました。銀座の百貨店店舗の開設や、海外の有力ブランドの販売店舗を開設し商品力・販売力強化を進めました。また、財務の安定のため当座貸越契約を継続し、販売増につながる商品仕入や自社ブランドの広告等の販売促進策を図りました。もう一方で、海外需要への対応強化、グループ内での販売商品の製造による収益力向上、地金製品販売の好調な推移、小売店舗販売による収益確保などグループ子会社各社においても収益確保に取り組みました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は228億91百万円(前年同期比4.9%増加)、営業利益は7億23百万円(同29.3%減少)、経常利益は6億50百万円(同34.8%減少)となりましたが、リ・ジェネレーション株式会社その他の複数の株主らが、ほぼ同時期に当社株式を急速かつ大量に買い集めている状況に関連する株主対応等に係るアドバイザー費用1億70百万円を特別損失に計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益4億6百万円(同21.8%減少)となりました。

セグメント別に見ますと、宝飾事業におきましては売上高は227億68百万円(前年同期比5.0%増加)、セグメント利益6億58百万円(同29.9%減少)となりました。貸ビル事業におきましては売上高(外部顧客)は74百万円(同6.2%減少)、セグメント利益54百万円(同7.9%減少)となりました。太陽光発電事業の売上高は47百万円(同3.4%減少)、セグメント利益10百万円(同58.0%減少)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億69百万円増加し、262億43百万円となりました。

流動資産は7億70百万円増加し、190億31百万円になりました。これは主に、受取手形及び売掛金が4億19百万円及び商品及び製品が7億68百万円増加し、現金及び預金が5億83百万円減少したことによるものであります。

固定資産は1百万円減少し、72億11百万円になりました。これは主に、有形固定資産が58百万円減少し、投資有価証券が39百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億94百万円増加し、132億43百万円となりました。

流動負債は5億84百万円増加し、119億99百万円になりました。これは主に、短期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債は90百万円減少し、12億44百万円になりました。これは主に、長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億75百万円増加し、129億99百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益4億6百万円及び剰余金の配当1億99百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、短期借入金の増加による収入や税金等調整前当期純利益5億75百万円(前年同期7億4百万の利益)等の増加要因とともに、棚卸資産の増加、長期借入金の返済及び固定資産の取得による支出等による減少要因があったことにより、前連結会計年度末に比べ5億83百万円減少し、22億87百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は9億72百万円(前期は5億15百万円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5億75百万円及び減価償却費1億87百万円等の収入があった一方、棚卸資産の増加額9億99百万円、売上債権の増加額4億16百万円及び法人税等の支払額2億25百万円等の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は64百万円(前期は5億31百万円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入1億52百万円等があった一方、有形固定資産の取得による支出93百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は3億14百万円(前期は4億13百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額6億50百万円等の収入があった一方、長期借入金の返済1億15百万円及び配当金の支払額1億99百万円等の支出があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期	令和6年3月期	令和7年3月期
自己資本比率(%)	50.7	50.5	50.2	50.0	49.5
時価ベースの自己資本比率(%)	11.1	34.7	68.2	87.2	81.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	10.3	14.1	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.4	8.1	—	—	—

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としており、また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

6. 令和5年3月期、令和6年3月期及び令和7年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、景気は緩やかな伸びが期待できる一方で、インフレ動向や地政学的なリスク、アメリカの政策動向による影響への懸念等、先行きの不透明な状況が続いており、予断を許さない経営環境が続くものと思われま

す。この様な状況を踏まえ、今期スタートを切った中期経営計画『Beyond Growth』～成長のその先へ～の営業戦略・商品戦略に基づき、百貨店等の富裕層向け商品の充実を図るとともに、ナガホリグループ販売商品の内製化により収益力の強化を図ってまいります。また、卸売・小売を展開するナガホリグループ各社において、自社商品のブランド力、直営店による販売、卸売やOEM (Original Equipment Manufacturing) 販売の強化とともに、販管費等の効率化による収益力向上に取り組んでまいります。

以上により、次期令和8年3月期の通期連結業績につきましては、売上高224億円、営業利益9億円、経常利益7億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4億円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主に対し安定した配当を継続して行うことを配当の基本方針としつつ、配当性向40%を目安としております。当期も、リ・ジェネレーション株式会社その他の複数の株主らが、ほぼ同時期に当社株式を急速かつ大量に買い集めている状況に関連する株主対応等に係るアドバイザー費用の支出がありましたが、連結当期純利益の実績に基づき、期末配当として1株当たり10円を実施する予定であります。

尚、次期の配当につきましては、配当性向40%を目安として期末配当を、1株当たり10円を予定しております。

(6) 重要事象等について

該当事項はございません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,871,016	2,287,813
受取手形及び売掛金	3,060,516	3,479,916
商品及び製品	10,293,031	11,062,000
仕掛品	296,077	410,152
原材料及び貯蔵品	1,314,233	1,432,861
その他	444,754	369,583
貸倒引当金	△18,652	△10,433
流動資産合計	18,260,976	19,031,894
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,364,342	1,316,481
機械装置及び運搬具(純額)	148,107	133,015
土地	3,276,198	3,276,198
その他(純額)	256,140	260,941
有形固定資産合計	5,044,789	4,986,638
無形固定資産	46,163	57,128
投資その他の資産		
投資有価証券	1,306,338	1,345,782
長期貸付金	19,491	19,041
繰延税金資産	120,900	127,844
その他	887,620	866,951
貸倒引当金	△212,050	△191,615
投資その他の資産合計	2,122,300	2,168,004
固定資産合計	7,213,253	7,211,771
資産合計	25,474,230	26,243,665

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	841,873	811,732
短期借入金	9,520,000	10,170,000
1年内返済予定の長期借入金	115,504	102,166
未払法人税等	174,442	124,596
賞与引当金	86,061	93,433
役員賞与引当金	14,200	7,450
その他	663,340	690,495
流動負債合計	11,415,421	11,999,874
固定負債		
長期借入金	231,872	129,706
退職給付に係る負債	608,920	580,785
役員退職慰労引当金	171,166	189,222
繰延税金負債	92,989	122,607
再評価に係る繰延税金負債	48,841	50,276
その他	180,350	171,492
固定負債合計	1,334,140	1,244,092
負債合計	12,749,562	13,243,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,323,965	5,323,965
資本剰余金	6,275,173	6,275,173
利益剰余金	2,091,644	2,298,669
自己株式	△481,909	△481,909
株主資本合計	13,208,874	13,415,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	210,699	266,376
土地再評価差額金	△712,196	△713,632
為替換算調整勘定	17,290	31,054
その他の包括利益累計額合計	△484,206	△416,201
純資産合計	12,724,668	12,999,698
負債純資産合計	25,474,230	26,243,665

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
売上高	21,820,464	22,891,436
売上原価	16,047,002	17,213,277
売上総利益	5,773,461	5,678,159
販売費及び一般管理費	4,751,259	4,955,130
営業利益	1,022,202	723,028
営業外収益		
受取利息	94	508
受取配当金	20,008	23,908
投資事業組合運用益	11,882	11,943
為替差益	5,181	—
保険返戻金	6,784	13,338
その他	19,751	14,767
営業外収益合計	63,703	64,466
営業外費用		
支払利息	83,959	114,116
支払保証料	—	15,643
為替差損	—	4,865
その他	3,385	2,234
営業外費用合計	87,345	136,860
経常利益	998,561	650,634
特別利益		
投資有価証券売却益	—	94,841
固定資産処分益	3,522	—
特別利益合計	3,522	94,841
特別損失		
固定資産処分損	1,602	—
投資有価証券評価損	1,972	—
アドバイザーフィー費用	269,408	170,205
その他	24,259	—
特別損失合計	297,242	170,205
税金等調整前当期純利益	704,841	575,269
法人税、住民税及び事業税	183,195	175,832
法人税等調整額	1,674	△6,943
法人税等合計	184,869	168,888
当期純利益	519,972	406,380
親会社株主に帰属する当期純利益	519,972	406,380

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
当期純利益	519,972	406,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151,854	55,677
土地再評価差額金	—	△1,435
為替換算調整勘定	1,534	13,763
その他の包括利益合計	153,389	68,005
包括利益	673,361	474,386
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	673,361	474,386
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,323,965	6,275,173	1,648,348	△481,568	12,765,920
当期変動額					
剰余金の配当			△76,676		△76,676
親会社株主に帰属する当期純利益			519,972		519,972
自己株式の取得				△341	△341
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	443,295	△341	442,954
当期末残高	5,323,965	6,275,173	2,091,644	△481,909	13,208,874

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	58,845	△712,196	15,755	△637,595	12,128,324
当期変動額					
剰余金の配当					△76,676
親会社株主に帰属する当期純利益					519,972
自己株式の取得					△341
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	151,854	—	1,534	153,389	153,389
当期変動額合計	151,854	—	1,534	153,389	596,343
当期末残高	210,699	△712,196	17,290	△484,206	12,724,668

当連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,323,965	6,275,173	2,091,644	△481,909	13,208,874
当期変動額					
剰余金の配当			△199,355		△199,355
親会社株主に帰属する当期純利益			406,380		406,380
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	207,024	—	207,024
当期末残高	5,323,965	6,275,173	2,298,669	△481,909	13,415,899

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	210,699	△712,196	17,290	△484,206	12,724,668
当期変動額					
剰余金の配当					△199,355
親会社株主に帰属する当期純利益					406,380
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55,677	△1,435	13,763	68,005	68,005
当期変動額合計	55,677	△1,435	13,763	68,005	275,030
当期末残高	266,376	△713,632	31,054	△416,201	12,999,698

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	704,841	575,269
減価償却費	191,472	187,691
のれん償却額	500	600
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△94,841
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,972	—
固定資産処分損益 (△は益)	△1,920	—
アドバイザリー費用	269,408	170,205
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,493	△28,653
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,249	18,055
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△11,343	△28,134
受取利息及び受取配当金	△20,103	△24,416
支払利息	83,959	114,116
売上債権の増減額 (△は増加)	△256,320	△416,930
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△937,126	△999,119
仕入債務の増減額 (△は減少)	△33,429	△32,936
その他	△69,584	212,391
小計	△62,930	△346,701
利息及び配当金の受取額	20,103	24,416
利息の支払額	△85,386	△118,654
法人税等の支払額	△73,629	△225,866
助成金の受取額	475	—
アドバイザリー費用の支払額	△313,932	△306,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	△515,298	△972,814
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△187,938	△93,103
有形固定資産の売却による収入	12,260	—
無形固定資産の取得による支出	△20,868	△28,848
投資有価証券の取得による支出	△3,020	△11,385
投資有価証券の売却による収入	—	152,078
差入保証金の回収による収入	15,858	46,286
保険積立金の積立による支出	△41,373	△41,679
保険積立金の払戻による収入	26,268	41,431
事業譲受による支出	△319,849	—
その他	△12,429	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△531,092	64,841
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	731,250	650,000
長期借入金の返済による支出	△215,504	△115,504
リース債務の返済による支出	△25,525	△20,939
自己株式の取得による支出	△341	—
配当金の支払額	△76,781	△199,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	413,097	314,542
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,511	10,227
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△629,782	△583,203
現金及び現金同等物の期首残高	3,500,798	2,871,016
現金及び現金同等物の期末残高	2,871,016	2,287,813

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループ各社は、主に宝飾品を製造及び販売しております。当社グループは、事業の性質により、宝飾品を製造及び販売する「宝飾事業」と保有不動産の賃貸を行う「貸ビル事業」及び売電を行う「太陽光発電事業」を報告セグメントの単位としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成の方法と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高等は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	宝飾事業	貸ビル事業	太陽光発電事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	21,691,240	—	—	21,691,240	—	21,691,240
一定の期間にわたり移転される財	—	—	49,360	49,360	—	49,360
顧客との契約から生じる収益	21,691,240	—	49,360	21,740,600	—	21,740,600
その他の収益	—	79,863	—	79,863	—	79,863
外部顧客への売上高	21,691,240	79,863	49,360	21,820,464	—	21,820,464
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	12,588	—	12,588	△12,588	—
計	21,691,240	92,452	49,360	21,833,053	△12,588	21,820,464
セグメント利益	938,571	59,281	24,349	1,022,202	—	1,022,202
セグメント資産	22,522,673	1,501,525	144,756	24,168,955	1,305,275	25,474,230
その他の項目						
減価償却費	154,376	15,913	21,182	191,472	—	191,472
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	250,965	1,400	—	252,365	—	252,365

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント資産の調整額1,305,275千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

当連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	宝飾事業	貸ビル事業	太陽光発電事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	22,768,831	—	—	22,768,831	—	22,768,831
一定の期間にわたり移転される財	—	—	47,678	47,678	—	47,678
顧客との契約から生じる収益	22,768,831	—	47,678	22,816,510	—	22,816,510
その他の収益	—	74,926	—	74,926	—	74,926
外部顧客への売上高	22,768,831	74,926	47,678	22,891,436	—	22,891,436
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	12,588	—	12,588	△12,588	—
計	22,768,831	87,515	47,678	22,904,025	△12,588	22,891,436
セグメント利益	658,189	54,601	10,238	723,028	—	723,028
セグメント資産	23,316,492	1,498,713	123,184	24,938,390	1,305,275	26,243,665
その他の項目						
減価償却費	151,608	14,511	21,571	187,691	—	187,691
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	130,352	9,890	—	140,242	—	140,242

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント資産の調整額1,305,275千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	合計
19,159,743	2,660,721	21,820,464

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社 ドン・キホーテ(注)	2,373,318	宝飾事業
株式会社 そごう・西武	1,318,418	宝飾事業
株式会社 ヴァンドームヤマダ	1,438,149	宝飾事業
株式会社 高島屋	964,882	宝飾事業

(注) 当社子会社エスジェイジュエリー株式会社の顧客であります。

当連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	合計
20,558,653	2,332,783	22,891,436

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社 ドン・キホーテ(注)	2,306,998	宝飾事業
株式会社 ヴァンドームヤマダ	1,481,654	宝飾事業
株式会社 そごう・西武	1,144,475	宝飾事業
株式会社 高島屋	1,090,719	宝飾事業

(注) 当社子会社エスジェイジュエリー株式会社の顧客であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
宝飾事業において、のれんの償却額500千円、未償却残高2,500千円です。

当連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
宝飾事業において、のれんの償却額600千円、未償却残高1,900千円です。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
1株当たり純資産額 829円78銭	1株当たり純資産額 847円71銭
1株当たり当期純利益 33円91銭	1株当たり当期純利益 26円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	519,972	406,380
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	519,972	406,380
期中平均株式数(株)	15,335,154	15,335,069

(重要な後発事象)

該当事項はありません。